

労働力調査(速報)

平成20年7月分(基本集計)

結果の概要

【就業者】

- ・就業者数は6406万人。前年同月に比べ52万人の減少。6か月連続の減少
- ・雇用者数は5524万人。前年同月に比べ11万人の減少。3か月ぶりの減少
- ・主な産業別就業者を前年同月と比べると、製造業、「飲食店、宿泊業」などが減少、サービス業、「医療、福祉」が増加

【就業率】

- ・就業率は58.0%。前年同月に比べ0.5ポイントの低下
- ・15～64歳の就業率は70.7%。前年同月に比べ0.3ポイントの低下

【完全失業者】

- ・完全失業者数は256万人。前年同月に比べ22万人の増加。4か月連続の増加
- ・求職理由別にみると、前年同月に比べ「勤め先都合」が4万人の増加、「自己都合」が9万人の増加

【完全失業率】

- ・完全失業率(季節調整値)は4.0%。前月に比べ0.1ポイントの低下
- ・男性は4.0%。前月に比べ0.2ポイントの低下。女性は3.9%。前月に比べ0.1ポイントの低下

原数値	実数 (万人) (%)	対前年同月増減 (万人・ポイント)	
		7月	6月
就業者	6406	-52	-40
雇用者	5524	-11	0
自営業主・家族従業者	854	-40	-46
(主な産業別就業者)			
農林業	262	-22	-15
建設業	543	-2	-6
製造業	1145	-33	-24
運輸業	322	-4	-15
卸売・小売業	1099	-12	0
飲食店、宿泊業	332	-14	-16
医療、福祉	586	16	26
サービス業	959	26	13
就業率	58.0	-0.5	-0.4
うち15～64歳	70.7	-0.3	-0.1
完全失業者	256	22	24
男	153	8	11
女	103	14	13
(求職理由別)			
定年等	24	2	4
勤め先都合	56	4	4
自己都合	100	9	7
学卒未就職	11	-1	-2
新たに収入が必要	38	8	8
その他	24	1	3
完全失業率	3.8	0.3	0.3
男	3.9	0.2	0.3
女	3.7	0.5	0.5

季節調整値	実数 (万人) (%)	対前月増減 (万人・ポイント)	
		7月	6月
就業者	6359	-28	-13
雇用者	5511	-17	11
完全失業者	264	-8	7
男	156	-6	-2
女	108	-3	10
完全失業率	4.0	-0.1	0.1
男	4.0	-0.2	0.0
女	3.9	-0.1	0.3

図1 就業者の対前年同月増減と
就業率の対前年同月ポイント差の推移

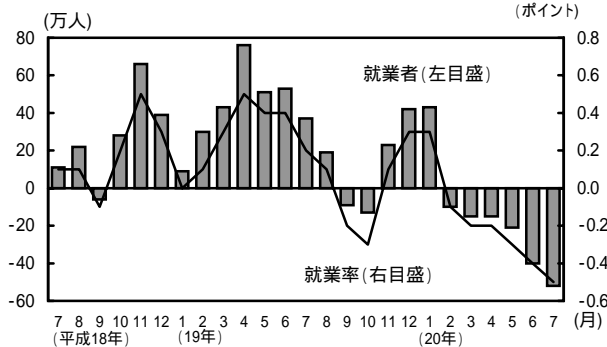
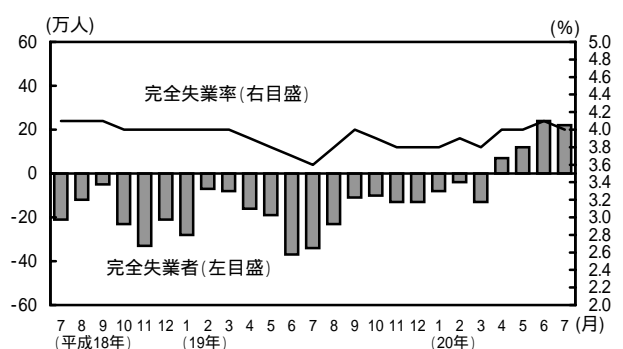


図2 完全失業者の対前年同月増減と
完全失業率(季節調整値)の推移



就業状態別人口

- 前年同月に比べ、労働力人口は29万人(0.4%)減少、非労働力人口は38万人(0.9%)増加

表1 就業状態別人口

(万人, %)

平成20年 7月	原 数 値						季 節 調 整 値					
	男女計		男		女		男女計		男		女	
	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減	対前月 増減	対前月 増減率	対前月 増減	対前月 増減率	対前月 増減	対前月 増減率
労働力人口	6662	-29	3882	-36	2780	7	-36	-0.5	-15	-0.4	-21	-0.8
就業者	6406	-52	3729	-44	2677	-7	-28	-0.4	-8	-0.2	-18	-0.7
完全失業者	256	22	153	8	103	14	-8	-2.9	-6	-3.7	-3	-2.7
非労働力人口	4384	38	1459	38	2926	1	40	0.9	14	1.0	27	0.9
労働力人口比率	60.3	-0.3	72.6	-0.7	48.7	0.1	-	-	-	-	-	-
就業率	58.0	-0.5	69.8	-0.8	46.9	-0.2	-	-	-	-	-	-
うち15~64歳	70.7	-0.3	81.4	-0.6	59.9	0.0	-	-	-	-	-	-

就業者の動向

1 従業上の地位

表2 従業上の地位別就業者

(万人)

- 就業者数は6406万人。前年同月に比べ52万人(0.8%)減少。6か月連続の減少。男性は44万人の減少、女性は7万人の減少
- 雇用者数は5524万人。前年同月に比べ11万人(0.2%)減少。3か月ぶりの減少。
- 自営業主・家族従業者数は854万人。前年同月に比べ40万人の減少

平成20年 7月	実 数	対前年 同月増減
就業者	6406	-52
男	3729	-44
女	2677	-7
雇用者	5524	-11
うち非農林業雇用者	5473	-16
自営業主・家族従業者	854	-40

図3 男女別就業者の対前年同月増減の推移

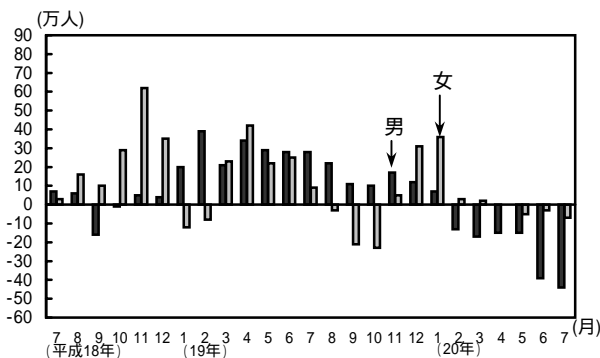
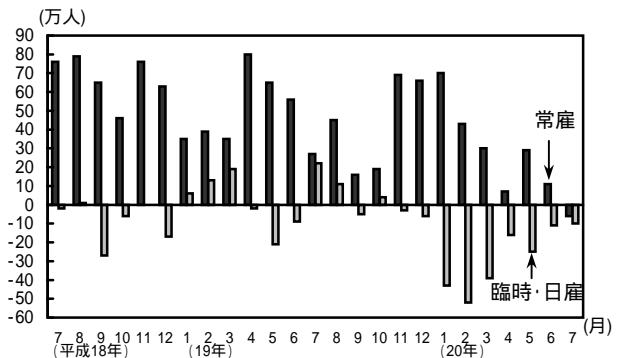


図4 非農林業雇用者の従業上の地位別対前年同月増減の推移



・非農林業雇用者数及び対前年同月増減

非農林業雇用者	5473万人と、16万人(0.3%)減少。3か月ぶりの減少
常雇	4720万人と、6万人(0.1%)減少。41か月ぶりの減少
臨時雇	655万人と、1万人(0.2%)減少。7か月連続の減少
日雇	98万人と、9万人(8.4%)減少。2か月連続の減少

2 従業者規模

・企業の従業者規模別非農林業雇用者数及び対前年同月増減

1~29人規模	1629万人と、54万人(3.2%)減少。14か月連続の減少
30~499人規模	1881万人と、10万人(0.5%)減少。4か月連続の減少
500人以上規模	1428万人と、116万人(8.8%)増加。13か月連続の増加

注)日本郵政公社の従業者規模は、従来「官公」としていたが、平成19年10月1日に民営・分社化されたことに伴い、それぞれの企業の従業者数区分(500人以上)に含めたので、時系列比較には注意を要する。

3 産 業

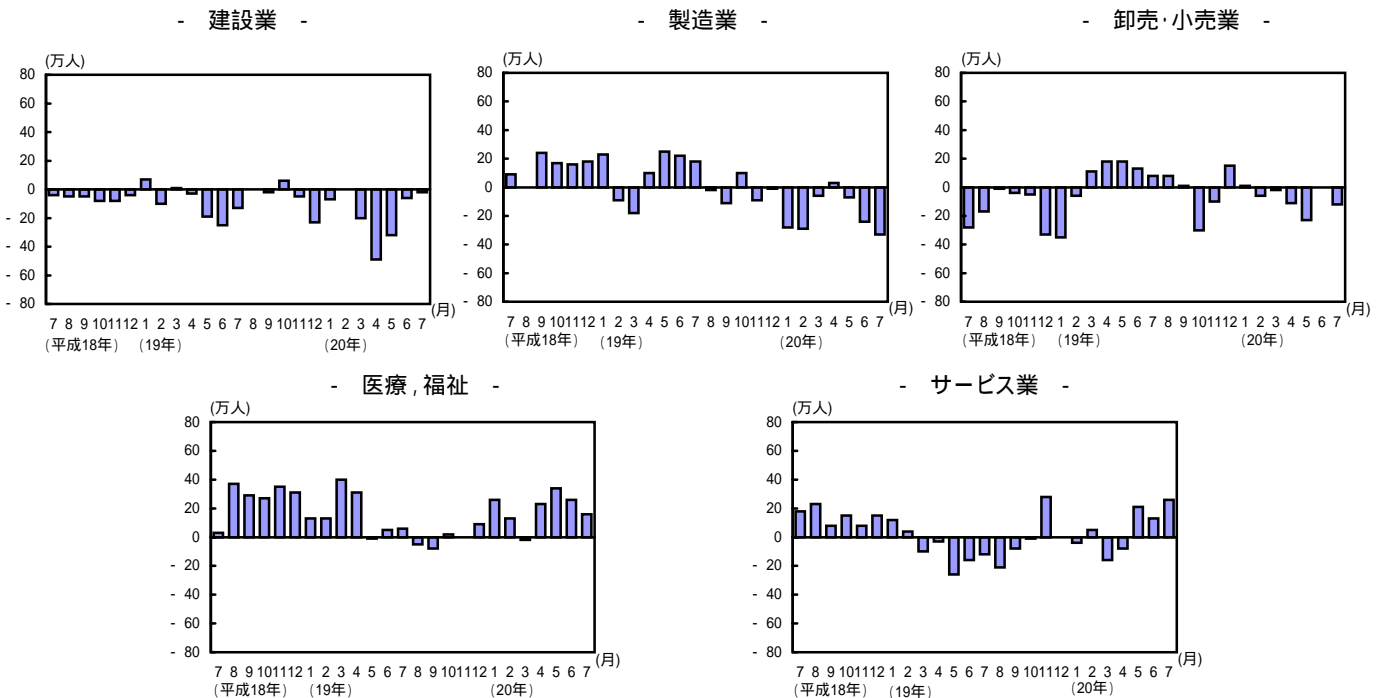
表3 主な産業別就業者・雇用人

(万人)

平成20年 7月		農林業	非農林業	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業	卸売・ 小売業	金融・ 保険業	飲食店、 宿泊業	医療、 福祉	教育、 学習 支援業	複合 サービス 事業	サービス 業	公務
就 業 者	実数	262	6144	543	1145	207	322	1099	167	332	586	281	55	959	231
	対前年同月増減	-22	-30	-2	-33	20	-4	-12	13	-14	16	0	-29	26	-5
	対前年同月増減率(%)	-7.7	-0.5	-0.4	-2.8	10.7	-1.2	-1.1	8.4	-4.0	2.8	0.0	-34.5	2.8	-2.1
雇 用 者	実数	50	5473	441	1078	200	305	973	162	260	555	254	54	807	231
	対前年同月増減	4	-16	-2	-26	19	-7	-2	11	-6	18	-3	-29	29	-5
	対前年同月増減率(%)	8.7	-0.3	-0.5	-2.4	10.5	-2.2	-0.2	7.3	-2.3	3.4	-1.2	-34.9	3.7	-2.1

注)平成19年10月1日に、日本郵政公社が民営・分社化されたことに伴い、分類間の移動(情報通信業、複合サービス事業、金融・保険業、サービス業)があるので、時系列比較には注意を要する。

図5 主な産業別就業者の対前年同月増減の推移



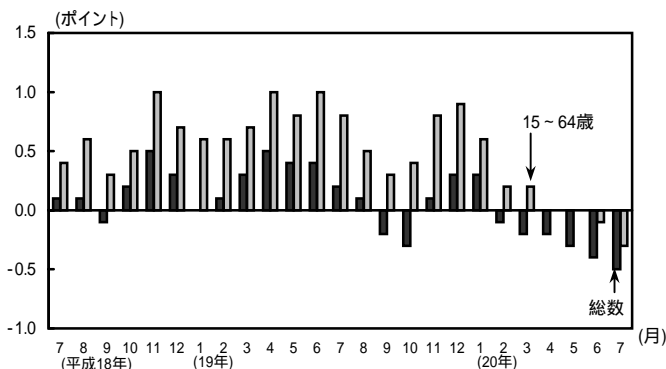
4 就業時間

7月末1週間の就業時間階級別の従業者(就業者から休業者を除いた者)数及び対前年同月増減

- ・ 1～35時間未満 1548万人と、32万人(2.0%)減少
 うち1～30時間未満 1164万人と、27万人(2.3%)減少
- ・ 35時間以上 4704万人と、31万人(0.7%)減少
 うち49時間以上 1644万人と、17万人(1.0%)減少

5 就業率

図6 就業率の対前年同月ポイント差の推移



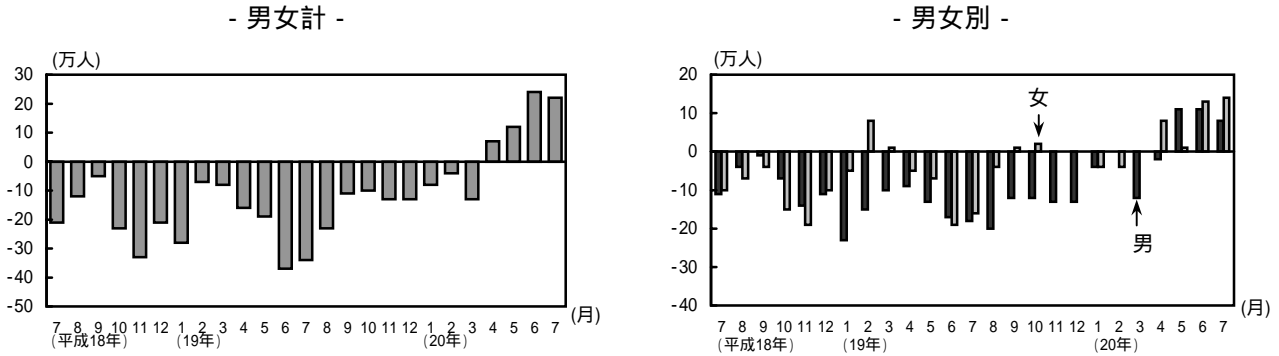
- ・ 就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)は58.0%。前年同月に比べ0.5ポイントの低下
- ・ 15～64歳の就業率は70.7%。前年同月に比べ0.3ポイントの低下。
 男性は81.4%。0.6ポイントの低下。
 女性は59.9%。前年同月と同率

完全失業者の動向

1 完全失業者数及び対前年同月増減

- 完全失業者数は256万人。前年同月に比べ22万人(9.4%)増加。4か月連続の増加
- 男性は前年同月に比べ8万人の増加、女性は14万人の増加

図7 完全失業者の対前年同月増減の推移



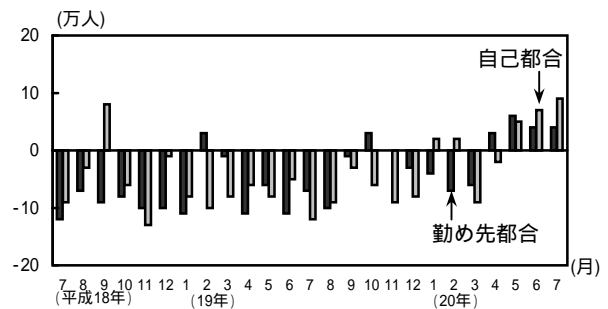
2 求職理由

- 完全失業者のうち、「勤め先都合」は56万人と、前年同月に比べ4万人の増加、「自己都合」は100万人と、9万人の増加

表4 求職理由別完全失業者

平成20年 7月	(万人)	
	実数	対前年 同月増減
完全失業者	256	22
定年等	24	2
勤め先都合	56	4
自己都合	100	9
学卒未就職	11	-1
新たに収入が必要	38	8
その他	24	1

図8 主な求職理由別完全失業者の対前年同月増減の推移

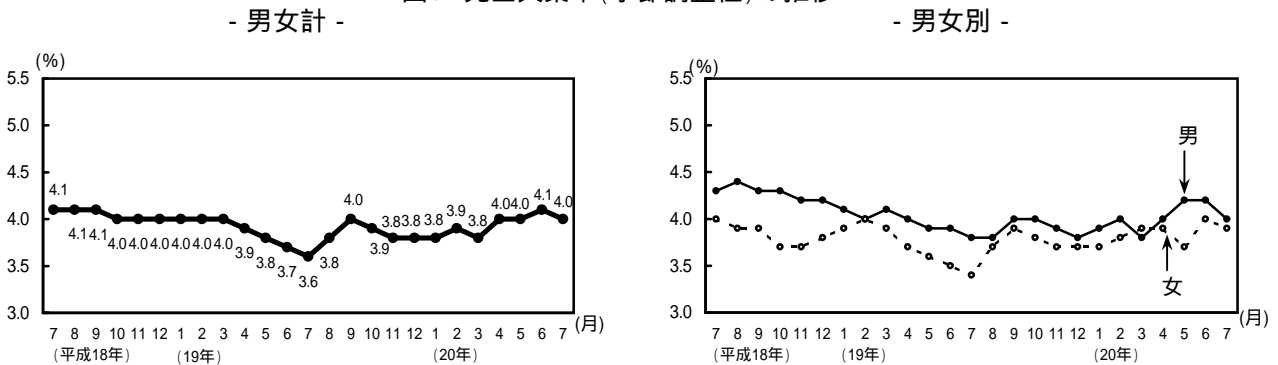


3 完全失業率

【季節調整値】

- 完全失業率(労働力人口に占める完全失業者の割合)は4.0%と、前月に比べ0.1ポイントの低下
- 男性は4.0%と、前月に比べ0.2ポイントの低下。女性は3.9%と、0.1ポイントの低下

図9 完全失業率(季節調整値)の推移



【原数値】

- 完全失業率は3.8%と、前年同月に比べ0.3ポイントの上昇
- 男性は3.9%と、前年同月に比べ0.2ポイントの上昇。女性は3.7%と、0.5ポイントの上昇

4 年齢階級別

- ・男性は「15～24歳」及び「25～34歳」を除くすべての年齢階級で、完全失業者数及び完全失業率共に前年同月に比べ増加（上昇）
- ・女性は「45～54歳」を除くすべての年齢階級で、完全失業者数及び完全失業率共に前年同月に比べ増加（上昇）

表5 年齢階級別完全失業者数及び完全失業率

平成20年 7月	男				女			
	完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率	
	(万人)	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減	(万人)	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減
15～24歳	24	0	7.9	0.3	20	4	7.0	1.7
25～34歳	40	0	5.0	0.2	32	4	5.5	0.8
35～44歳	25	1	2.9	0.1	22	3	3.7	0.4
45～54歳	23	1	3.1	0.2	14	-1	2.4	-0.2
55～64歳	31	3	4.0	0.5	13	4	2.5	0.7
65歳以上	9	1	2.5	0.3	3	1	1.3	0.3
(再掲)55～59歳	17	3	3.7	0.8	8	2	2.5	0.7
(再掲)60～64歳	15	1	4.6	-0.1	5	2	2.5	0.8

5 世帯主との続き柄別

表6 世帯主との続き柄別完全失業者数及び完全失業率

平成20年 7月	完全失業者		完全失業率	
	(万人)	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減
一般世帯				
世帯主	58	7	2.2	0.3
世帯主の配偶者	38	9	2.6	0.6
その他の家族	122	2	6.9	0.3
単身世帯	39	5	4.8	0.5

- ・完全失業者のうち、「世帯主」は58万人と、前年同月に比べ7万人の増加

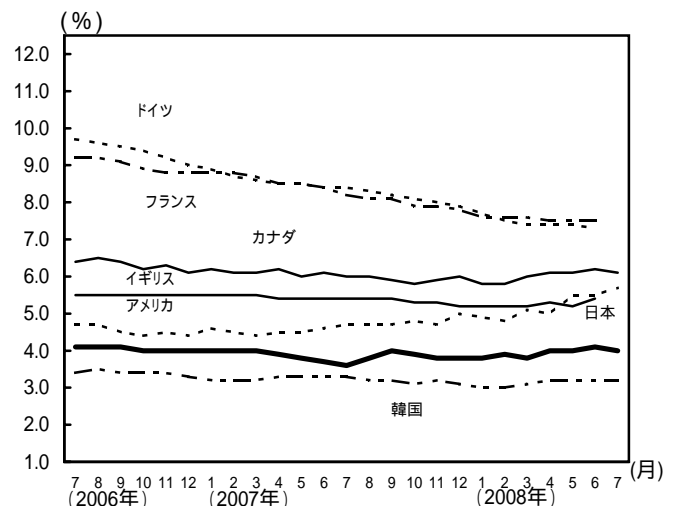
(参考) 主要国の失業率【季節調整値】

表7 主要国の失業率(季節調整値)

	2008年 (%)		
	5月	6月	7月
日本	4.0	4.1	4.0
韓国	3.2	3.2	3.2
アメリカ	5.5	5.5	5.7
カナダ	6.1	6.2	6.1
イギリス	5.2	5.4	...
ドイツ	7.4	7.3	...
フランス	7.2
イタリア	6.5
ロシア (原数値)	6.4	6.2	5.3

注) フランス及びイタリアは四半期平均
 (: 1～3月期, : 4～6月期,
 : 7～9月期及び : 10～12月期)

図10 主要国の失業率(季節調整値)の推移



注) フランスはEU統計局の公表による月次の結果数値である。